

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 正紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,735,689	2,562,714	2,469,855
経常損失() (千円)	190,551	5,464	278,687
四半期(当期)純損失() (千円)	191,695	10,095	295,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,920	11,695	310,600
純資産額(千円)	1,244,115	1,175,014	1,166,549
総資産額(千円)	3,151,082	3,434,310	2,704,367
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	9.48	0.50	14.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	33.1	41.6

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.76	1.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第38期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社の連結子会社である株式会社ソフィアモバイルは、前連結会計年度において解散及び特別清算を決議しており、平成25年10月31日をもって、特別清算終了いたしました。

また、当社の連結子会社であるトレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付で解散及び特別清算を決議しており、現在特別清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続いていることを背景に、景気は緩やかに回復しつつあり、企業業績や消費動向も徐々に持ち直し始めております。しかしながら、海外景気の下振れが引き続きわが国景気を下押しするリスクとなっていることや、消費税増税など将来への不安感などから、全般的な国内経済の回復までには至りませんでした。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が2,562百万円（前年同四半期は1,735百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失41百万円（前年同四半期は営業損失234百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常損失190百万円）、四半期純損失10百万円（前年同四半期は四半期純損失191百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,232百万円（前年同四半期は1,113百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は1,316百万円（前年同四半期は522百万円）となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社トレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付をもって解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続中であります。

[モバイル事業]

当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付をもって解散及び特別清算を決議し、平成25年10月31日付をもって特別清算結了いたしました。

[デジタルプロダクツ事業]

法人やコンシューマー（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は2百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は1百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,167,000	20,167	-
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,167	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	482,000	-	482,000	2.33
計	-	482,000	-	482,000	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,618	1,355,774
受取手形及び売掛金	477,139	453,899
商品及び製品	158,709	249,179
原材料及び貯蔵品	2,672	4,545
その他	307,591	401,097
貸倒引当金	1,464	165
流動資産合計	1,655,268	2,464,329
固定資産		
有形固定資産	36,023	54,638
無形固定資産		
のれん	330,246	299,474
その他	12,478	29,447
無形固定資産合計	342,724	328,921
投資その他の資産		
投資有価証券	608,929	425,170
敷金及び保証金	21,367	18,187
その他	66,961	163,443
貸倒引当金	26,908	20,380
投資その他の資産合計	670,351	586,420
固定資産合計	1,049,099	969,980
資産合計	2,704,367	3,434,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,546	290,304
短期借入金	603,739	600,000
1年内返済予定の長期借入金	172,214	179,566
未払法人税等	13,661	1,206
預り金	249,926	935,826
その他	160,881	142,996
流動負債合計	1,413,968	2,149,898
固定負債		
長期借入金	109,922	73,857
その他	13,927	35,541
固定負債合計	123,849	109,398
負債合計	1,537,818	2,259,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	1,144,867	1,154,962
自己株式	61,114	61,165
株主資本合計	1,152,415	1,142,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,008	1,419
為替換算調整勘定	3,497	5,986
その他の包括利益累計額合計	26,506	4,567
新株予約権	40,492	37,312
少数株主持分	147	-
純資産合計	1,166,549	1,175,014
負債純資産合計	2,704,367	3,434,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,735,689	2,562,714
売上原価	1,154,528	1,587,631
売上総利益	581,161	975,083
返品調整引当金戻入額	792	2,493
返品調整引当金繰入額	797	2,314
差引売上総利益	581,156	975,261
販売費及び一般管理費	815,803	1,016,521
営業損失()	234,646	41,260
営業外収益		
受取利息	15,523	16,635
受取配当金	56	321
持分法による投資利益	16,513	-
匿名組合投資利益	22,918	33,611
その他	3,618	13,320
営業外収益合計	58,630	63,888
営業外費用		
支払利息	12,317	13,152
持分法による投資損失	-	12,782
その他	2,219	2,158
営業外費用合計	14,536	28,093
経常損失()	190,551	5,464
特別利益		
固定資産売却益	1,219	-
投資有価証券売却益	-	10,077
債務免除益	-	3,753
債務取崩益	10,034	-
新株予約権戻入益	-	3,180
特別利益合計	11,253	17,010
特別損失		
関係会社株式売却損	-	15,520
和解金	-	4,200
固定資産除却損	3,507	-
特別損失合計	3,507	19,720
税金等調整前四半期純損失()	182,806	8,173
法人税、住民税及び事業税	8,845	1,503
法人税等調整額	44	566
法人税等合計	8,889	2,069
少数株主損益調整前四半期純損失()	191,695	10,243
少数株主損失()	-	147
四半期純損失()	191,695	10,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	191,695	10,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,313	24,427
為替換算調整勘定	1,089	2,488
その他の包括利益合計	41,224	21,938
四半期包括利益	232,920	11,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,920	11,843
少数株主に係る四半期包括利益	-	147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社シアーズは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	40,842千円	22,009千円
のれんの償却額	9,668千円	30,772千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	モバイル 事業	デジタル プロダクツ事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,107,905	522,234	102,317	1,841	-	1,734,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,975	341	7,726	208	2,012	16,264
計	1,113,880	522,576	110,044	2,050	2,012	1,750,563
セグメント利益又は 損失()	21,436	31,280	127,125	9,145	8,918	92,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,472
セグメント間取引消去	156
のれんの償却額	9,668
全社損益(注)	128,643
その他の調整額	4,017
四半期連結損益計算書の営業損失()	234,646

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	デジタル プロダクツ事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,215,370	1,315,782	2,228	104	2,533,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,369	803	207	922	19,303
計	1,232,740	1,316,586	2,436	1,027	2,552,789
セグメント利益又は 損失()	42,163	46,395	2,992	170	85,395

（注） 当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付をもって解散及び特別清算を決議し、平成25年10月31日付をもって特別清算終了いたしました。

また、ECサイト関連事業を営んでおりました連結子会社トレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付をもって解散及び特別清算を決議し、現在特別清算手続中であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	85,395
セグメント間取引消去	4,328
のれんの償却額	30,772
全社損益（注）	98,029
その他の調整額	2,182
四半期連結損益計算書の営業損失()	41,260

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	9円48銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	191,695	10,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	191,695	10,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森岡 宏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。